



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場会社名 日本エスリード株式会社
コード番号 8877 URL <http://www.eslead.co.jp>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒牧 杉夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 井上 祐造

TEL 06-6345-1880

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	9,923	△20.9	△486	—	△912	—	△530	—
22年3月期第3四半期	12,542	△28.3	△514	—	△857	—	△520	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△34.41	—
22年3月期第3四半期	△33.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	46,752	24,110	51.6	1,562.35
22年3月期	54,694	25,029	45.8	1,621.88

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 24,110百万円 22年3月期 25,029百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
23年3月期	—	12.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	△17.5	2,300	342.7	1,900	—	1,000	—	64.80

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 15,465,600株 22年3月期 15,465,600株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 33,677株 22年3月期 33,285株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 15,432,155株 22年3月期3Q 15,432,495株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、政府による緊急経済対策や新興国向け輸出の拡大により、一部に景気を持ち直しの兆しがみられたものの、厳しい雇用情勢や個人消費等を背景に依然として厳しい状況の中で推移してまいりました。

当社グループの属する不動産業界におきましては、住宅ローン減税拡充や住宅エコポイント制度の新設などの経済対策の下支えがあり、マンション販売の月間契約率が好不調の判断の分岐点となる70%を超えて推移するなど、先行きに明るさがみられるようになっております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間におきましては、完成在庫の販売・引渡及び当社創業以来最大規模となる「エスリード長堀タワー」（総戸数：270戸、平成23年1月竣工予定）の販売に注力するとともに全社的コスト削減に継続して取り組み収益の確保に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は99億23百万円（前年同期比20.9%減）、連結営業損失は4億86百万円（前年同期は連結営業損失5億14百万円）、連結経常損失は9億12百万円（前年同期は連結経常損失8億57百万円）、連結四半期純損失は5億30百万円（前年同期は連結四半期純損失5億20百万円）となりました。

なお、当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期（当期は第4四半期）に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。

セグメント業績は次のとおりであります。

不動産販売事業におきましては、売上高は79億55百万円、セグメント損失は7億93百万円となりました。

その他につきましては、売上高は19億81百万円、セグメント利益は5億70百万円となりました。

（注）第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）の適用によりセグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同期との比較は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて79億41百万円減少して467億52百万円となりました。また、純資産は9億19百万円減少して241億10百万円となりました。この結果、自己資本比率は51.6%となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果、減少した資金は33億21百万円（前年同期は123億22百万円の減少）となりました。これは主にたな卸資産の減少14億20百万円、仕入債務の減少50億73百万円等によるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果、減少した資金は3億21百万円（前年同期は6億14百万円の減少）となりました。これは主に定期預金の払戻と預入に伴う純支出2億59百万円、投資有価証券の取得による支出42百万円、有形固定資産の取得による支出21百万円等によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果、減少した資金は28億58百万円（前年同期は27億75百万円の増加）となりました。これは主にマンションプロジェクト資金として77億23百万円を借入れ、物件の引渡を行ったことに伴い借入金103億2百万円を返済したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期（連結・個別）の業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の一部について簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法を適用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,327,006	14,818,368
売掛金	90,687	616,650
販売用不動産	15,470,912	19,709,563
仕掛販売用不動産	15,310,948	12,493,297
繰延税金資産	1,667,476	1,166,609
その他	205,986	406,001
流動資産合計	41,073,017	49,210,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,626,393	1,667,275
土地	2,885,024	2,885,024
リース資産(純額)	166,344	144,038
その他(純額)	30,387	38,455
有形固定資産合計	4,708,150	4,734,795
無形固定資産		
	30,454	36,324
投資その他の資産		
投資有価証券	140,262	102,858
長期貸付金	2,625	5,250
長期預金	450,000	200,000
破産更生債権等	—	467,721
繰延税金資産	56,120	140,986
その他	291,712	244,484
貸倒引当金	—	△448,800
投資その他の資産合計	940,720	712,501
固定資産合計	5,679,325	5,483,620
資産合計	46,752,343	54,694,111

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,347	5,127,525
短期借入金	1,756,000	7,701,000
1年内返済予定の長期借入金	5,692,689	3,470,909
リース債務	23,088	17,348
未払法人税等	69,883	115,628
前受金	592,780	115,242
賞与引当金	74,202	111,697
その他	497,574	471,608
流動負債合計	8,760,566	17,130,959
固定負債		
社債	120,000	—
長期借入金	12,839,593	11,695,996
リース債務	149,563	131,403
退職給付引当金	104,318	93,340
役員退職慰労引当金	236,875	235,737
その他	431,401	377,384
固定負債合計	13,881,752	12,533,862
負債合計	22,642,318	29,664,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,000	1,983,000
資本剰余金	2,871,509	2,871,509
利益剰余金	19,312,086	20,228,846
自己株式	△61,712	△61,433
株主資本合計	24,104,883	25,021,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,141	7,367
評価・換算差額等合計	5,141	7,367
純資産合計	24,110,025	25,029,290
負債純資産合計	46,752,343	54,694,111

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,542,534	9,923,999
売上原価	10,119,764	7,774,485
売上総利益	2,422,770	2,149,514
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	467,215	465,854
給料及び賞与	1,155,065	1,109,640
賞与引当金繰入額	57,620	73,887
退職給付費用	44,160	42,036
役員退職慰労引当金繰入額	3,400	2,887
租税公課	255,264	194,181
減価償却費	47,286	56,613
その他	907,158	690,817
販売費及び一般管理費合計	2,937,171	2,635,918
営業損失(△)	△514,401	△486,404
営業外収益		
受取利息	8,135	3,850
解約違約金収入	1,511	2,300
保証金敷引収入	19,397	17,476
賞与引当金戻入益	9,877	—
その他	31,303	26,617
営業外収益合計	70,224	50,245
営業外費用		
支払利息	395,236	441,693
その他	18,069	34,153
営業外費用合計	413,305	475,847
経常損失(△)	△857,482	△912,007
特別利益		
固定資産売却益	130,872	—
貸倒引当金戻入額	—	77,997
特別利益合計	130,872	77,997
特別損失		
固定資産売却損	56,743	—
貸倒引当金繰入額	16,800	—
本社移転費用	29,892	—
特別損失合計	103,436	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△830,046	△834,010
法人税、住民税及び事業税	99,934	110,552
法人税等調整額	△409,435	△413,606
法人税等合計	△309,501	△303,054
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△530,956
四半期純損失(△)	△520,545	△530,956

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△830,046	△834,010
減価償却費	81,776	94,627
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,996	10,978
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,400	1,137
不動産分譲事業損失引当金の増減額(△は減少)	△2,390,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,800	△448,800
受取利息及び受取配当金	△9,144	△5,117
支払利息	395,236	441,693
有形固定資産除売却損益(△は益)	△73,745	—
移転費用	7,530	—
売上債権の増減額(△は増加)	382,867	993,685
たな卸資産の増減額(△は増加)	△230,619	1,420,499
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,561,939	△5,073,178
前受金の増減額(△は減少)	△143,938	477,538
その他	△240,613	116,789
小計	△11,585,438	△2,804,157
利息及び配当金の受取額	10,337	4,926
利息の支払額	△459,859	△378,980
法人税等の支払額	△287,810	△142,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,322,771	△3,321,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,117,500	△726,800
定期預金の払戻による収入	817,000	467,000
有価証券の償還による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△763,395	△21,657
有形固定資産の売却による収入	198,006	—
無形固定資産の取得による支出	△10,480	—
投資有価証券の取得による支出	△2,073	△42,050
長期貸付金の回収による収入	2,624	2,624
その他	61,560	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△614,257	△321,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,875,000	△5,945,000
リース債務の返済による支出	△8,239	△15,160
長期借入れによる収入	6,610,000	3,967,000
長期借入金の返済による支出	△7,241,224	△601,624
社債の発行による収入	—	119,684
自己株式の取得による支出	△251	△279
配当金の支払額	△460,101	△383,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,775,183	△2,858,959
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,161,844	△6,501,162
現金及び現金同等物の期首残高	18,616,939	14,124,568
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,455,094	7,623,406

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

(単位:千円)

	不動産販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,958,871	1,583,662	12,542,534	—	12,542,534
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	34,257	34,257	△34,257	—
計	10,958,871	1,617,920	12,576,791	△34,257	12,542,534
営業利益(又は損失)	△784,997	264,795	△520,201	5,800	△514,401

(注) 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり分類しております。

不動産販売事業 …… 中高層住宅の販売

その他の事業 …… 不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理業、電力の管理、建設・リフォーム等

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはマンションの販売から管理・リフォーム等、顧客ニーズに応じたそれぞれのサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、とりわけマンション分譲事業に特化した経営を行っているため、「不動産販売事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	7,955,793	7,955,793	1,968,205	9,923,999	—	9,923,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	13,576	13,576	△13,576	—
計	7,955,793	7,955,793	1,981,782	9,937,576	△13,576	9,923,999
セグメント利益又は損失 (△)	△793,974	△793,974	570,004	△223,970	△688,036	△912,007

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業及び不動産仲介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△688,036千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△688,036千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。